



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バルカー  
コード番号 7995 URL <https://www.valqua.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 本坊 吉博  
問合せ先責任者 (役職名) I R 室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372  
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,178	16.9	8,877	27.3	9,029	25.5	6,746	39.3
2022年3月期	53,167	18.9	6,972	100.6	7,193	95.8	4,841	56.7

(注) 包括利益 2023年3月期 8,322百万円 (38.8%) 2022年3月期 5,994百万円 (51.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	381.56	—	15.9	14.0	14.3
2022年3月期	273.98	—	12.8	12.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 32百万円 2022年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	68,507	45,677	66.0	2,575.01
2022年3月期	60,200	40,979	66.0	2,246.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,194百万円 2022年3月期 39,728百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,402	△1,334	△3,404	8,191
2022年3月期	5,227	△3,695	△1,807	8,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00	2,211	45.6	5.9
2023年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	2,643	39.3	6.2
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		50.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△0.3	7,500	△15.5	7,500	△16.9	5,300	△21.4	299.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	18,688,733株	2022年3月期	18,688,733株
2023年3月期	1,137,663株	2022年3月期	1,005,907株
2023年3月期	17,680,530株	2022年3月期	17,672,090株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,613	12.0	359	—	4,804	40.5	5,089	55.0
2022年3月期	33,583	15.8	△304	—	3,419	158.9	3,284	49.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	287.76	—
2022年3月期	185.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,623	31,650	66.5	1,802.74
2022年3月期	43,622	29,212	67.0	1,651.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,650百万円 2022年3月期 29,212百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
受注の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かったものの、ロシアによるウクライナへの侵攻が一段の資源高やモノ不足を誘発し、グローバル経済全体に大きな影響を及ぼしました。

また、世界各地における地政学問題、米中摩擦、エネルギーコスト上昇等への警戒が高まるなか、企業の設備投資への姿勢にもそれが反映される状況となりました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症によって受けたダメージからの回復が期待されたものの、個人消費は円安の進行等に起因する物価高の影響を受けて伸び悩みが目立ち、また当社グループが属する製造業においては、海外におけるロックダウン、半導体及び部品の不足、原材料価格及び入手難易度の上昇等の要因により、一部の業種では生産への支障が生じることとなりました。一方海外経済は、エネルギーをはじめとする物価高が顕著なものとなり、先行きへの警戒感が個人消費に悪影響を与え、また企業の生産活動の回復に向けた動きも鈍いものとなりました。

このような事業環境下当社グループは、当期から開始した2か年中期経営計画“New Frontier 2023”（NF2023）で掲げた「成長を守る」という視点に立ち、地政学リスクの増大に対応したサプライチェーンの見直し、半導体など成長市場に向けた製品競争力・供給能力の強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）を柱とする攻守両面の企業改革等に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が621億7千8百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益が88億7千7百万円（同27.3%増）、経常利益が90億2千9百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が67億4千6百万円（同39.3%増）となりました。

なお、第4四半期連結会計期間（3か月）における受注高は155億1百万円、当四半期末の受注残高は139億3千万円となりました。

#### ●事業セグメント別の状況

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

##### ・シール製品事業

シール製品事業は、半導体製造装置・デバイス向けなどの先端産業市場の売上が高水準の実績になったことに加え、国内のプラント定期修繕の動向を反映してプラント市場の販売も堅調に推移し、売上高は401億3千万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は67億4千万円（同22.4%増）となりました。

##### ・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、高機能化学品用などのプラント市場及び先端産業市場の売上が拡大したことに加え、一般産業機器や輸送用機器向けなどの機器市場向けの販売も堅調に推移し、売上高は189億3千2百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益は22億3千6百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

##### ・シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業は堅調に推移したものの、新規事業分野を含むH&S事業は開発費用等が先行的に発生し、売上高は31億1千6百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント損失は9千9百万円（前年同期はセグメント利益9千3百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ83億7百万円増加し、685億7百万円となりました。流動資産は412億3千万円となり、62億9千4百万円増加しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加20億6千8百万円、売掛金の増加18億9千7百万円、商品及び製品の増加18億6百万円等によるものであります。

有形固定資産は179億6千3百万円となり、4億1千7百万円増加しました。この主な要因は、土地の増加3億7千万円等によるものであります。無形固定資産は13億7千7百万円となり、1億3千8百万円減少しました。この主な要因は、ソフトウェアの減少1億2千5百万円等によるものであります。投資その他の資産は79億3千5百万円となり、17億3千2百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加16億6千9百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は272億7千6百万円となり、20億1千2百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36億9百万円増加し、228億3千万円となりました。流動負債は165億9千1百万円となり、32億5千4百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億2千4百万円、未払法人税等の増加4億3千7百万円、短期借入金の増加3億4千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億2千3百万円、契約負債の増加3億1千1百万円等によるものであります。

固定負債は62億3千8百万円となり、3億5千4百万円増加しました。この主な要因は、リース債務の増加4億1千8百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億9千7百万円増加し、456億7千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加43億5千6百万円、為替換算調整勘定の増加10億円、非支配株主持分の減少7億6千7百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、当連結会計年度末には81億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、44億2百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益100億4千3百万円、減価償却費26億7千3百万円、棚卸資産の増加45億6千6百万円、売上債権の増加16億4千8百万円、法人税等の支払額23億7千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億3千4百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出13億4千8百万円、投資有価証券の取得による支出6億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入10億2千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、34億4百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額23億8千2百万円、非支配株主への配当金の支払額5億4千万円、自己株式の取得による支出5億2百万円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第119期 2019年3月期	第120期 2020年3月期	第121期 2021年3月期	第122期 2022年3月期	第123期 2023年3月期
自己資本比率（%）	66.2	69.3	67.7	66.0	66.0
時価ベースの自己資本比率（%）	78.5	64.0	71.4	78.1	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.7	0.6	0.9	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	100.8	71.6	66.3	84.3	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期に向けては、ウクライナ情勢、米中摩擦、エネルギー及び原材料価格など世界全体の経済回復に向けた動きに影響を与え得る多くの不透明要素が存在しており、また当社グループ周辺においては、半導体関連産業の景況悪化が懸念されております。

このような事業環境下において当社グループは、次期を最終年度とする2か年中期経営計画NF2023で掲げた基本方針、

《激変する世界情勢の中、「THE VALQUA WAY」のもと顧客の信頼に応え、  
H(Hard)&S(Service)の両輪で新たな価値を創造し続ける企業を目指そう》

1. 大胆なM&Aや業務提携の加速による新素材・新市場・新事業への参入
2. 地政学リスクの増大に対応したサプライチェーン改革の断行
3. 継続的な顧客価値を生み出すAI/ITソリューションの事業確立
4. 新たなビジネス領域へ展開するための研究開発と人材育成の加速
5. 既存事業をより強化するための設備投資の増強と販売チャネルの拡充

のもと、創業100周年期にあたる2027年3月期に向けて設定した長期経営目標数値「連結売上高800億円、ROE15%以上」の達成をより確かなものにし、そしてさらなる業容の拡大を図ることを強く意識し、諸戦略を着実にかつ迅速に推進いたします。

以上を踏まえまして、次期連結会計年度における売上高は前年同期比0.3%減の620億円、営業利益は同15.5%減の75億円、経常利益は同16.9%減の75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同21.4%減の53億円をそれぞれ予想しております。

なお、この予想には先端産業市場などにおける需要動向の変動並びにエネルギー・原材料価格及び物流費用の上昇を一定程度織り込んでおりますが、世界的なサプライチェーンの寸断、急激な外国為替水準の変動、世界各地における地政学問題のさらなる悪化など当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、予想値と実際の業績とは乖離する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,144	8,191
受取手形	2,557	1,908
電子記録債権	2,460	3,370
売掛金	12,033	13,930
契約資産	34	139
商品及び製品	3,940	5,746
仕掛品	962	912
原材料及び貯蔵品	2,164	4,232
未収入金	1,539	2,002
その他	1,119	836
貸倒引当金	△22	△41
流動資産合計	34,935	41,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,168	17,504
減価償却累計額	△10,369	△10,068
建物及び構築物（純額）	7,799	7,435
機械装置及び運搬具	14,727	13,664
減価償却累計額	△11,183	△10,635
機械装置及び運搬具（純額）	3,543	3,029
工具、器具及び備品	7,807	8,026
減価償却累計額	△6,362	△6,487
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,539
土地	4,002	4,373
リース資産	950	1,452
減価償却累計額	△457	△591
リース資産（純額）	493	860
建設仮勘定	261	725
有形固定資産合計	17,545	17,963
無形固定資産		
ソフトウェア	1,331	1,205
その他	184	172
無形固定資産合計	1,516	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	4,047	5,716
繰延税金資産	291	326
退職給付に係る資産	912	966
その他	950	925
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,202	7,935
固定資産合計	25,264	27,276
資産合計	60,200	68,507

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	7,246
電子記録債務	927	784
短期借入金	1,463	1,807
1年内返済予定の長期借入金	77	401
リース債務	188	164
未払法人税等	1,094	1,532
契約負債	485	796
賞与引当金	508	677
役員賞与引当金	70	100
その他	2,800	3,081
流動負債合計	13,336	16,591
固定負債		
長期借入金	3,632	3,619
リース債務	306	725
繰延税金負債	1,184	1,157
退職給付に係る負債	472	432
その他	288	303
固定負債合計	5,883	6,238
負債合計	19,220	22,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,061	4,566
利益剰余金	21,043	25,399
自己株式	△1,517	△1,996
株主資本合計	37,545	41,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625	1,806
為替換算調整勘定	447	1,448
退職給付に係る調整累計額	110	13
その他の包括利益累計額合計	2,183	3,267
非支配株主持分	1,250	482
純資産合計	40,979	45,677
負債純資産合計	60,200	68,507



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,167	62,178
売上原価	31,667	36,440
売上総利益	21,499	25,737
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,378	6,908
賞与引当金繰入額	338	423
役員賞与引当金繰入額	70	100
退職給付費用	△16	△37
研究開発費	955	1,157
その他	6,800	8,308
販売費及び一般管理費合計	14,526	16,860
営業利益	6,972	8,877
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	43	52
設備賃貸料	337	250
持分法による投資利益	29	32
為替差益	56	19
その他	122	162
営業外収益合計	595	525
営業外費用		
支払利息	60	112
手形売却損	9	12
設備賃貸費用	268	197
その他	34	50
営業外費用合計	373	373
経常利益	7,193	9,029
特別利益		
固定資産売却益	—	1,097
関係会社出資金売却益	—	485
特別利益合計	—	1,582
特別損失		
投資有価証券評価損	—	265
関係会社清算損	—	45
固定資産廃棄損	20	64
減損損失	19	193
石綿疾病補償金	31	—
特別損失合計	71	568
税金等調整前当期純利益	7,122	10,043
法人税、住民税及び事業税	2,001	2,917
法人税等調整額	83	△111
法人税等合計	2,085	2,806
当期純利益	5,037	7,237
非支配株主に帰属する当期純利益	195	490
親会社株主に帰属する当期純利益	4,841	6,746

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,037	7,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	182
為替換算調整勘定	850	1,071
退職給付に係る調整額	61	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△71
その他の包括利益合計	957	1,085
包括利益	5,994	8,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,714	7,829
非支配株主に係る包括利益	280	492

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	3,980	17,968	△1,571	34,335
当期変動額					
剰余金の配当			△1,767		△1,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,841		4,841
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		23		56	80
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		57			57
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	81	3,074	53	3,209
当期末残高	13,957	4,061	21,043	△1,517	37,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,583	△321	49	1,311	1,627	37,274
当期変動額						
剰余金の配当						△1,767
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,841
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						80
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減						57
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41	768	61	872	△377	495
当期変動額合計	41	768	61	872	△377	3,704
当期末残高	1,625	447	110	2,183	1,250	40,979

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,061	21,043	△1,517	37,545
当期変動額					
剰余金の配当			△2,390		△2,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△532	△532
自己株式の処分		37		53	90
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		467			467
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	504	4,356	△479	4,381
当期末残高	13,957	4,566	25,399	△1,996	41,926

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,625	447	110	2,183	1,250	40,979
当期変動額						
剰余金の配当						△2,390
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,746
自己株式の取得						△532
自己株式の処分						90
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減						467
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	181	1,000	△97	1,083	△767	316
当期変動額合計	181	1,000	△97	1,083	△767	4,697
当期末残高	1,806	1,448	13	3,267	482	45,677

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,122	10,043
減価償却費	2,499	2,673
減損損失	19	193
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△174	△190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	77
固定資産廃棄損	20	64
固定資産売却損益 (△は益)	1	△1,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	265
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△485
関係会社清算損益 (△は益)	—	45
受取利息及び受取配当金	△49	△59
支払利息	60	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,221	△1,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,605	△4,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	802	1,165
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	2
その他	581	239
小計	7,018	6,834
利息及び配当金の受取額	51	60
利息の支払額	△62	△111
法人税等の還付額	36	6
法人税等の支払額	△1,778	△2,376
石綿疾病補償金の支払額	△39	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,227	4,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,713	△2,346
有形固定資産の売却による収入	100	997
無形固定資産の取得による支出	△430	△335
投資有価証券の取得による支出	△778	△652
関係会社出資持分の売却による収入	153	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	1,028
差入保証金の差入による支出	△62	△17
差入保証金の回収による収入	87	26
その他	△50	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△1,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,349	3,879
短期借入金の返済による支出	△4,526	△3,611
長期借入れによる収入	1,072	300
長期借入金の返済による支出	△109	△84
リース債務の返済による支出	△189	△204
自己株式の取得による支出	△2	△502
配当金の支払額	△1,761	△2,382
非支配株主への配当金の支払額	△81	△540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△558	△256
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△3,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	130
現金及び現金同等物の期首残高	8,026	8,061
現金及び現金同等物の期末残高	8,061	8,191

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「シリコンウエハーリサイクル事業他」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,995	15,088	3,082	53,167	—	53,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,995	15,088	3,082	53,167	—	53,167
セグメント利益	5,506	1,372	93	6,972	—	6,972
セグメント資産	32,923	14,031	2,769	49,724	10,476	60,200
その他の項目						
減価償却費	1,663	388	217	2,269	—	2,269
持分法適用会社への投資額	184	—	—	184	—	184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,422	1,766	79	3,268	—	3,268

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,130	18,932	3,116	62,178	—	62,178
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,130	18,932	3,116	62,178	—	62,178
セグメント利益	6,740	2,236	△99	8,877	—	8,877
セグメント資産	40,409	16,310	1,058	57,778	10,729	68,507
その他の項目						
減価償却費	1,806	476	220	2,502	—	2,502
持分法適用会社への投資額	207	999	—	1,206	—	1,206
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,170	1,230	96	3,496	—	3,496

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,724	57,778
全社資産（注）	10,476	10,729
連結財務諸表の資産合計	60,200	68,507

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
34,583	13,530	4,886	167	53,167

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 . . . . . アメリカ合衆国

その他 . . . . . ヨーロッパ

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,358	1,820	2,079	3,527	760	17,545

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国、中国および韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア（中国および韓国除く） . . . . . 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム

北米 . . . . . アメリカ合衆国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
38,970	15,868	7,203	136	62,178

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国  
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,991	1,944	1,140	3,652	1,235	17,963

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本国、韓国および中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア（韓国および中国除く） ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム  
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコンウエ ハーリサイク ル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	4	—	19

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコンウエ ハーリサイク ル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	193	—	—	—	193

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,246円76銭	1株当たり純資産額	2,575円01銭
1株当たり当期純利益	273円98銭	1株当たり当期純利益	381円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,841百万円	6,746百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,841百万円	6,746百万円
普通株式の期中平均株式数	17,672千株	17,680千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	40,979百万円	45,677百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,250百万円	482百万円
(うち非支配株主持分)	(1,250百万円)	(482百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	39,728百万円	45,194百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,682千株	17,551千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	36,822	41,404	12.4	5,511	6,785	23.1
機能樹脂製品事業	17,880	19,314	8.0	6,588	6,970	5.8
シリコンウエハーリサイクル事業他	3,160	3,028	△4.2	261	173	△33.6
合計	57,862	63,747	10.2	12,360	13,930	12.7